

2015年10月31日

第5回21会カンファレンスを終えて

21会顧問

渡辺真人

2013年5月31日に第1回21会カンファレンスが開催された。そのテーマは「21世紀型教育が未来を創る」であったが、21会の内容を外部に向けて初めてお披露目するというのもあって、保護者のみならず多くの教育関係者が参加されていたように思う。初回ということもあり、21会校による世界標準の教育、PIL・PBLや思考力テストの取り組みを通して、20世紀型教育と21世型教育の違いとメリットを明らかにすることができたと思っている。

それから約2年と半年が経過したわけだが、今回のカンファレンスに参加された保護者の反応には大きな違いがみられた。文科省の考えているグローバル教育や大学入試制度の最新情報、そして首都圏模試センターによる既存の偏差値とは別の新たな評価基準の試みなど、他では聞くことのできないテーマもあったが、10時半から16時までという長時間にわたるヴァリエティにとんだ教育講演では、ほとんど最後まで席を立たずに熱心に前のめりになりながら、聞き入っていた姿が印象的であった。今回実施したカンファレンスで、21会校におけるPIL・PBLといったアクティブラーニングや英語などの言語使用という授業実践紹介は、そのレベルの目的をほぼ達成できたのではないだろうか。次の段階としては、生徒が未来に対して思いを描ける授業の開発にさしかかっているように思える。本来はリベラルアーツがベースになって、グローバル教育やイノベーション教育といった21世紀型教育があるはずだが、グローバルやイノベーションを追い求めていくためには、リベラルアーツの予定調和ではないシステム的な教育プログラムを用意しなくてはならない。これらは21会の根源的教育における今後の試金石でもある。

今回のカンファレンスで感じたことであるが、参加した保護者の意識は明白であるので、それぞれの考えに応じた学校選択が可能である。しかし、世の中

の子どもの未来を考えると、21 会校以外の子どもたちにもそうした根源的な教育は必要である。世の中の言説としては、教育が社会格差を生んでいるとの指摘があるが、それは教育制度そのものに原因があるわけではない。政治、経済、社会といった社会関係態の制度改革なしには、教育制度の改革は不可能である。しかし、教育の機会均等という観点から考えると、途方もないことではあると思うが、いかにして多くの子どもたちに対して根源的な 21 世紀型教育が可能なのかという思いがある。いずれ 21 会が軌道にのれば考える必要が出てくると思っている。

もう 1 点、緊急性のあることなので、ここに書き留めておきたい。公職選挙法改正で選挙権年齢が今年から 18 歳になったことにより、主権者教育をどうするかという問題がある。文科省と総務省は『私たちが拓く日本の未来』を配布予定であるが、文科省は学園紛争真ただ中であつた昭和 44 年に出された通知を廃止し、46 年ぶりとなる 10 月 29 日に高校生の政治活動を認める通知を出した。そこには、「校長を中心に学校として指導のねらいを明確にし、系統的、計画的な指導計画を立てて実施すること」になっている。また、インターネットを利用した政治活動について、公職選挙法に抵触する行為が生じ得ることについて触れられてはいるが、今の子どもたちの利用状況から見るとかなりの混乱が予想される。

ドイツでは「連邦政治教育センター」をはじめとして州ごとにセンターがあり、内容のあるパンフレット等が用意されている。また、小さいころから身近なテーマから始まり徐々に政治的テーマへの関心を高める取り組みが州や自治体では実施されてきている。日本では高校生からの教育となるが、早期からのグローバルな政治教育が必要だと思ひ、今回の改正により投票行動は、具体的には来年の参議院選から適応されるわけだが、該当学年の現在の高 3 生に対して残り 2 か月で何ができるのだろうか。スマホの政治アプリなど出現しそうな予感がするが、そうした中で SNS 利用の問題点に発展しないのだろうか。21 会校の中には ICT に造詣の深い先生たちが数多くいるが、良いお考えがあれば全体に対して、ぜひ出していただきたいと思ひている。